(e) It must be a person who meets the requirement of the tender participation qualification by another the above-mentioned and the tender documentation.

(7) Contact point for the notice : Keita Yaginuma, Accounts Division, Department of Administrative Affairs, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan, TEL 03—6257—1601.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年7月31日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　鶴代　隆造

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第319号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14、71、27

(2) 調達件名及び数量

特殊詐欺等対策支援機器（データ中継システム）賃貸借　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 借入期間　平成31年3月1日から平成35年2月28日

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年3月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100—8974 東京都千代田区霞が関2—1—2　警察庁長官官房会計課調達係　森本直樹　電話03—3581—0141　内線2298

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3の(1)の交付場所において随時交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　平成30年8月6日11時00分　警察庁長官官房会計課入札室

(4) 入札書の提出期限　平成30年9月19日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　平成30年9月20日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室

4　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに2の(3)を証明する書類を平成30年9月19日までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、3の(1)に示す場所に平成30年9月19日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryuzo Tsurushiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

(2) Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Equipment to support the countermeasure against special fraud. (Data-Relay-System), 1 set

(4) Rent period : From 1, March 2019 to 28, February 2023

(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B or C "Offer of Services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

(7) Time-limit for Tender : 17 : 00　19, September 2018

(8) Contact point for the notice : Naoki Morimoto, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年7月31日

支出負担行為担当官

高松法務局長　石山　順一

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　37

○第1号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　77

(2) 購入等件名及び数量　登記事務システム用無停電電源装置バッテリー等交換作業　一式

(3) 調達件名の特質等　仕様書による。

(4) 納入期限　仕様書による。

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。